

(2) 補助金見直しの基本視点に基づく評価

(※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること)

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価 上記以外の中間的なもの	評価の理由・具体的な根拠指標 インキュベーション施設の利用を通じて、実際に市内で創業した事業者が生まれることで、市内商工業の活性化につながることから、広く市民にも利益をもたらす側面も有している。
	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価 ほとんど合っている	評価の理由・具体的な根拠指標 経営者の高齢化が問題となっており、新たに創業する者を増やすことは、経済活動の活性化のためには欠かせない課題となっている。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価 ある	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。 創業から事業者としての自立を支援するためには、創業に挑戦する場や専門家によるサポートを低価格で提供することが有効だが、補助金を入れない状況で施設を維持することは困難である。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価 できない	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がないと事業を実施できない理由・具体的根拠を記入 入居者から得る家賃だけで採算を取ることは難しく、補助がなくなった場合、施設維持が会議所の会計に負担を与えることになるため、事業の継続が難しい。
	市民ニーズが高いものである。	評価 やや低い	評価の理由・具体的な根拠指標 定員に満たない時期があるため、全体としてはニーズがやや低いものと考えられる。
	市民ニーズに即している。	評価 やや即している	評価の理由・具体的な根拠指標 創業者については、採算が十分に取れていないことが多いため、事業費を抑制することができるインキュベーション施設はニーズに即しているといえる。 また、専門家に報酬を支払うことも難しいことから、定期的な専門家の指導を通じて、企業経営のノウハウを身につけることができることは、事業者として生き残っていくために有効で利用者からの評価も高い。
	補助金の意義について、的確に説明できる。	評価 できる	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。 市内での創業を目指す者に対して、実際に創業に挑戦する場や専門家によるサポートを提供することができる。 これによって、市内での創業を目指す者の創業から事業者としての自立までを支援することができ、実際に市内での創業者を生み出す効果がある。
	補助期限（終期）を設定している。	評価 未設定	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。 市内での創業者を増やすためには、創業から事業者としての自立を支えるための場所と専門家による支援を継続して提供することが必要である。 そのため、補助期限は設定していない。
	補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価 はい	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。 収支予算の中で支出内容の詳細を事前確認するとともに、精算時に領収書の提出を受け、積算内容と合致していることを再確認している。

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	市内創業の活性化に関しては、基本計画等にも、市内商工業の活性化策の一つとして位置づけられている。
	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		いいえ	
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金がその事業者だけに交付される合理的な理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
		はい	市内経済団体のうち、商工会議所に代わってインキュベーション施設を開設・運営することができる団体はない。
			「いいえ」の場合、補助金がその事業者だけに交付される合理的理由を記入。
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
	設定済	要綱に補助する経費の費目と補助率、補助上限額が規定されている（補助率10分の10、上限額239万円）	
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		インキュベーション施設の利用中に、実際に創業した方の人数が効果となる。成果把握のため、浦安商工会議所が状況を把握するとともに、利用期間終了後についても開業場所などを調査・把握している。	
		評価	評価理由
	ある程度の効果をあげている	直近3か年のインキュベーション施設利用 令和3年度利用数：3事業者 令和2年度利用数：5事業者 令和元年度利用数：5事業者 全13事業者が創業または事業を継続しており、うち12事業者が市内で活動している。	
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
	はい	施設についても浦安商工会議所が準備するとともに、会議所が有する経営指導のノウハウを活用しており、市が直接実施するよりも、補助により運営を間接的に支援する方が効率的である。	
国や県、本市において同様の補助事業がない。（※国県要綱に対し、上乘せ・横出しする補助事業は除く）	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。	
	ない		
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていけない理由を記入。
		はい	補助対象とする費目について、要綱で明確になっている。補助金交付時に収支決算書及び領収書の提出を受けており、当該費目に合致することを確認している。
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）
		対象としていない	

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価	評価の理由
		はい	商工会議所は、商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資することを目的としたものであると商工会議所法に規定されており、補助事業と整合している。 団体としても活動実態も確認している。
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。
		はい	入居者募集も含め、事業内容などをホームページで紹介している。
	団体内で、補助金の使途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。
		はい	公認会計士による決算書作成及び監事による監査を行うとともに、総会において決算の審議・議決を行っている。
補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。	
	事業補助		
市職員が補助金交付団体の事務を行っているか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。	
	いいえ		
繰越金	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 (※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと)	評価	具体的な根拠指標
		いいえ	直近決算額における補助金額 _____ 円 繰越金額 _____ 円 { うち補助事業会計分 _____ 円 うち団体独自会計分 _____ 円
		繰越金額が生じた具体的な原因について記入。	
	上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。

(3) 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

近隣市に所在するインキュベーション施設の事例として、船橋市内に、独立行政法人中小企業基盤整備機構が千葉県や船橋市の協力を得て運営している「ベンチャープラザ船橋」がある。
ベンチャープラザ船橋に入居しているものと卒業後も市内において事業を継続するものについては、船橋市から賃料の一部助成制度がある。

(4) 補助金の課題

特定創業支援事業として、創業支援セミナーは、受講者が定員オーバーとなっているが、同じ創業支援補助であるインキュベーション施設は、新型コロナウイルスの影響もあり、利用者が減少傾向である。
特定創業支援事業として、支援のあり方を見直す必要がある。

(5) 所属長の総合評価

インキュベーション施設については、利用者が減少傾向であり、施設運営について検証を行う必要がある。
同じ創業支援であるインキュベーション施設と合わせ、創業者へのニーズを確認し、必要な補助を行っていく。

(6) 補助金の今後の方向性

<input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続
<input type="checkbox"/> 見直しをしたうえで継続
<input type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> その他

その他の内容

現行継続の理由	令和4年度は現行のまま継続するが、引き続き創業者支援のニーズを確認していく。
---------	--

見直しの時期	
見直しの内容	

廃止の時期	
廃止の理由	